

平成 2 5 年度決算
＜厚岸町財務書類 4 表（普通会計）＞

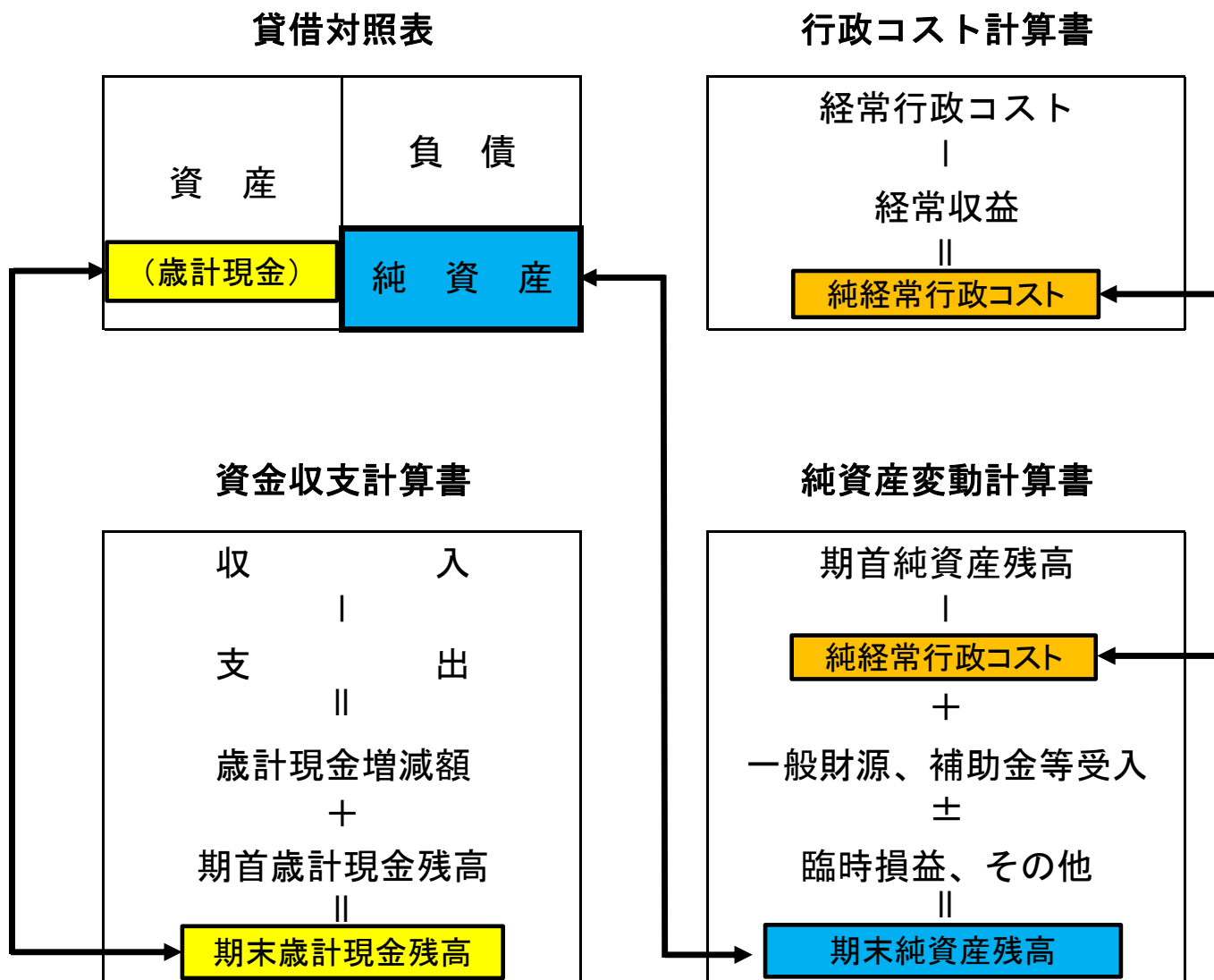
（総務省方式改訂モデル）

目 次

平成25年度決算＜財務書類4表(普通会計)＞

(1)財務書類4表の関係	1
(2)貸借対照表	2-3
①有形固定資産の耐用年数表	4
②有形固定資産明細表	5
③有形固定資産明細表(他団体等)	6
(3)行政コスト計算書	7-8
(4)純資産変動計算書	9-10
(5)資金収支計算書	11-12

(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

【①貸借対照表の定義】

・貸借対照表とは、年度末時点において町が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【②貸借対照表の構成】

・貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借方		貸方	
資産	・町が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】	負債	・町から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
	・町に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】	純資産	・資産と負債の差額で、資産形成の財源として、現在までの世代が負担した部分【国庫支出金など】

【③科目の説明】

・貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
資 産	公共資産	有 形 固 定 資 産 ・長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産
		売 却 可 能 資 産 ・有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投 資 等	投 資 及 び 出 資 金 ・他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
		投 資 損 失 引 当 金 ・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
		貸 付 金 ・他会計や第三セクター、町民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
		基 金 等 ・特定目的のために資金を積み立て、又は定額資金を運用するためのもの
		長 期 延 滞 債 権 ・町民税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
		回 収 不 能 見 込 額 ・貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	現 金 預 金 ・現金及び流動性の高い基金（財政調整基金等）など
		未 収 金 ・町民税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっているもの（現年度分）
負 債	固定負債	地 方 債 ・町債残高のうち、翌々年度（平成27年度）以降に償還予定のもの
		長 期 未 払 金 ・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成27年度以降支出予定のもの
		退 職 手 当 引 当 金 ・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	翌年度償還予定地方債 ・町債残高のうち、翌年度（平成26年度）に償還予定のもの
		短 期 借 入 金 ・収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
		未 払 金 ・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成26年度に支出予定のもの
純 資 産		翌年度支払予定退職手当 ・職員に支払う退職手当のうち、平成26年度に支払う予定のもの
		賞 与 引 当 金 ・平成26年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成25年度の発生分
		公共資産等整備国庫補助金等 ・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
		公共資産等整備一般財源等 ・公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、町債以外の部分
注 記		そ の 他 一 般 財 源 等 ・公共資産以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
		資 産 評 価 差 額 ・資産の時価評価による差額など
		他 団 体 等 形 成 資 産 ・町補助金等により他団体において整備された資産（貸借対照表は未計上）
注 記		債 務 負 担 行 為 情 報 ・債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
		将 来 負 担 情 報 ・財政健全化法における将来負担比率の算定根拠となった金額

【④貸借対照表の作成方針】

・平成25年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容
対 象 範 囲	・普通会計
対 象 年 度	・平成25年度（基準日：平成26年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）の収入支出を含めています）
有形固定資産の計上方法	・資産の取得に要した実際の実費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）
減価償却の方法	・土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始
売却可能資産の範囲	・広報誌（平成25年7月号）に「町有地の売り払い物件」として掲載している財産を売却可能資産としています
売却可能価額の算定方法	・「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき算定しています
投資損失引当金の計上方法	・市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します
基金等の範囲	・決算統計における積立基金のほか、退職手当組合積立金、北海道市町村備荒資金組合普通納付金を含んでいます ※北海道市町村備荒資金組合超過納付金は、流動資産に計上しています
回収不能見込額の計上方法	【長期延滞債権・未収金に係る回収不能見込額】 ・回収不能見込額＝収入未済額×不能欠損実績率 不能欠損実績率＝過去5年間の不能欠損額累計（A）÷（過去5年間の滞納繰越収入額累計＋A）
退職手当引当金の計上方法	・財政健全化法における「退職手当支給予定額に係る負担見込額」を計上しています

貸借対照表【普通会計・平成25年度】

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,677,675
①生活インフラ・国土保全	18,470,886	(2) 長期未払金	
②教育	8,457,039	①物件の購入等	0
③福祉	1,731,979	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	953,241	③その他	0
⑤産業振興	6,082,327	長期未払金計	0
⑥消防	239,571	(3) 退職手当引当金	1,850,038
⑦総務	3,114,012	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,049,055	固定負債合計	11,527,713
(2) 売却可能資産	13,691		
公共資産合計	39,062,746		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	948,640
①投資及び出資金	170,939	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	170,939	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	18,046	(5) 賞与引当金	88,230
(3) 基金等		流動負債合計	1,036,870
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	347,959	負 債 合 計	12,564,583
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	35,000		
⑤退職手当組合積立金	925,738		
⑥北海道市町村備荒資金組合普通納付金	67,009		
基金等計	1,375,706		
(4) 長期延滞債権	126,407		
(5) 回収不能見込額	△ 18,337		
投資等合計	1,672,761		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	557,767		
②減債基金	618,096		
③北海道市町村備荒資金組合超過納付金	1,212,269		
④歳計現金	379,475		
現金預金計	2,767,607		
(2) 未収金			
①地方税	2,554		
②その他	25,631		
③回収不能見込額	△ 1,799		
未収金計	26,386		
流動資産合計	2,793,993		
資 産 合 計	43,529,500		
		純 資 産 合 計	30,964,917
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,529,500

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,413,962	千円
②教育	1,273	千円
③福祉	13,549	千円
④環境衛生	0	千円
⑤産業振興	4,018,831	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	2,400	千円
計	5,450,015	千円

上の支出金に充当された財源

①国道補助金等	3,120,452	千円
②地方債	504,036	千円
③一般財源等	1,825,527	千円
計	5,450,015	千円
①物件の購入等	178,379	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	451,632	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,719,220千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

[内 訳]			
項 目	金 額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	16,695,977	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,626,315	千円	10,626,315 千円
債務負担行為支出予定額	314,494	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,354,494	千円	314,494 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	67,627	千円	4,354,494 千円
退職手当負担見込額	1,333,047	千円	67,627 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,388,829	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,594,300	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,942,008	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	8,852,521	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,307,148	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,220,482千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,792,077千円です。

【有形固定資産の耐用年数表】

区分	耐用年数	区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

有形固定資産明細表

(単位：千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	
生活インフラ・国土保全	989,464	30,987,213	13,505,791	667,584	17,481,422	18,470,886
道路	275,400	16,265,440	6,551,987	333,772	9,713,453	9,988,853
橋りょう	3,519	398,866	93,713	3,160	305,153	308,672
河川	86,187	1,665,768	485,019	31,905	1,180,749	1,266,936
砂防	0	28,621	3,129	572	25,492	25,492
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	593,109	5,273,405	2,839,188	120,290	2,434,217	3,027,326
街路	532,588	2,742,339	1,484,683	57,135	1,257,656	1,790,244
都市下水路	0	0	0	0	0	0
区画整理	212	143,017	62,564	3,559	80,453	80,665
公園	60,309	2,357,637	1,264,446	58,380	1,093,191	1,153,500
その他	0	30,412	27,495	1,216	2,917	2,917
住宅	29,408	7,243,036	3,454,022	176,292	3,789,014	3,818,422
空港	0	0	0	0	0	0
その他	1,841	112,077	78,733	1,593	33,344	35,185
教育	112,128	14,472,055	6,127,144	288,327	8,344,911	8,457,039
小学校	42,856	7,299,931	2,877,125	145,953	4,422,806	4,465,662
中学校	834	3,551,371	2,028,250	70,921	1,523,121	1,523,955
高等学校	497	20,087	12,302	401	7,785	8,282
幼稚園	0	5,625	1,582	113	4,043	4,043
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	62,325	1,869,696	770,743	37,280	1,098,953	1,161,278
その他	5,616	1,725,345	437,142	33,659	1,288,203	1,293,819
福祉	92,158	4,791,575	3,151,754	130,232	1,639,821	1,731,979
保育所	18,909	992,415	861,314	11,147	131,101	150,010
その他	73,249	3,799,160	2,290,440	119,085	1,508,720	1,581,969
環境衛生	3,482	3,713,134	2,763,375	103,072	949,759	953,241
清掃	391	3,342,260	2,445,330	97,801	896,930	897,321
ごみ処理	240	2,119,565	1,308,196	65,991	811,369	811,609
し尿処理	151	1,208,273	1,135,712	31,268	72,561	72,712
その他	0	14,422	1,422	542	13,000	13,000
保健衛生	0	23,451	10,953	899	12,498	12,498
その他	3,091	347,423	307,092	4,372	40,331	43,422
産業振興	724,960	17,944,305	12,586,938	544,205	5,357,367	6,082,327
労働	0	0	0	0	0	0
農林水産業	569,780	15,104,393	10,331,875	449,615	4,772,518	5,342,298
造林	121,238	2,397,826	1,423,776	74,243	974,050	1,095,288
林道	9,835	438,325	96,062	8,887	342,263	352,098
治山	3,955	152,970	58,702	4,788	94,268	98,223
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	70,530	537,777	302,281	10,755	235,496	306,026
農業農村整備	41,790	4,368,831	3,527,076	146,953	841,755	883,545
海岸保全	29	571	571	0	0	29
その他	322,403	7,208,093	4,923,407	203,989	2,284,686	2,607,089
商工	155,180	2,839,912	2,255,063	94,590	584,849	740,029
国立公園等	0	18,458	738	738	17,720	17,720
観光	153,567	2,734,086	2,204,772	91,741	529,314	682,881
その他	1,613	87,368	49,553	2,111	37,815	39,428
消防(警察)	3,811	825,789	590,029	18,336	235,760	239,571
庁舎	0	1,065	882	21	183	183
その他	3,811	824,724	589,147	18,315	235,577	239,388
総務	294,479	4,886,579	2,067,046	148,805	2,819,533	3,114,012
庁舎等	54,778	1,242,269	617,580	24,734	624,689	679,467
その他	239,701	3,644,310	1,449,466	124,071	2,194,844	2,434,545
合計	2,220,482	77,620,650	40,792,077	1,900,561	36,828,573	39,049,055

※有形固定資産は、以下のデータを元に集計しております。

土地 決算統計
償却資産 決算統計

有形固定資産明細表（他団体等）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	
生活インフラ・国土保全		1,678,170	264,208	31,582	1,413,962	1,413,962
道路		5,221	3,783	108	1,438	1,438
橋りょう		0	0	0	0	0
河川		1,667,141	257,357	31,346	1,409,784	1,409,784
砂防		0	0	0	0	0
海岸保全		0	0	0	0	0
港湾		0	0	0	0	0
都市計画		5,808	3,068	128	2,740	2,740
街路		0	0	0	0	0
都市下水路		0	0	0	0	0
区画整理		0	0	0	0	0
公園		5,808	3,068	128	2,740	2,740
その他		0	0	0	0	0
住宅		0	0	0	0	0
空港		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
教育		3,715	2,442	74	1,273	1,273
小学校		1,368	1,188	27	180	180
中学校		1,256	1,100	25	156	156
高等学校		0	0	0	0	0
幼稚園		0	0	0	0	0
特殊学校		0	0	0	0	0
大学		0	0	0	0	0
各種学校		0	0	0	0	0
社会教育		1,091	154	22	937	937
その他		0	0	0	0	0
福祉		17,737	4,188	404	13,549	13,549
保育所		0	0	0	0	0
その他		17,737	4,188	404	13,549	13,549
環境衛生		3,531	3,531	0	0	0
清掃		51	51	0	0	0
ごみ処理		51	51	0	0	0
し尿処理		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
保健衛生		0	0	0	0	0
その他		3,480	3,480	0	0	0
産業振興		13,174,272	9,155,441	355,513	4,018,831	4,018,831
労働		0	0	0	0	0
農林水産業		13,098,915	9,134,455	352,579	3,964,460	3,964,460
造林		397,842	212,495	14,161	185,347	185,347
林道		21,552	10,516	449	11,036	11,036
治山		0	0	0	0	0
砂防		0	0	0	0	0
漁港		16,182	11,628	324	4,554	4,554
農業農村整備		6,826,223	5,786,271	161,996	1,039,952	1,039,952
海岸保全		0	0	0	0	0
その他		5,837,116	3,113,545	175,649	2,723,571	2,723,571
商工		75,357	20,986	2,934	54,371	54,371
国立公園等		0	0	0	0	0
観光		7,483	5,681	299	1,802	1,802
その他		67,874	15,305	2,635	52,569	52,569
消防（警察）		2,696	2,696	0	0	0
庁舎		0	0	0	0	0
その他		2,696	2,696	0	0	0
総務		32,330	29,930	100	2,400	2,400
庁舎等		0	0	0	0	0
その他		32,330	29,930	100	2,400	2,400
合計		14,912,451	9,462,436	387,673	5,450,015	5,450,015

(3) 行政コスト計算書

【①行政コスト計算書の定義】

・行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

【②行政コスト計算書の構成】

・行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが純経常行政コストとなります。
また、行政コスト計算書は、性質別行政コストを行政分野別行政コストを列とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】

区分	生活 インフラ等	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかか るコ ス ト									
物にかか るコ ス ト									
移転支出 的なコ ス ト									
その 他 の コ ス ト									

性質別
行政
コスト

【経常収益】

使 用 料 手 数 料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】

経常行政コ スト－経常収益									
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【③科目の説明】

・行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
人にかか るコ ス ト	人 件 費	・給料、報酬、手当等から退職手当組合負担金と平成24年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当 金繰入	・平成25年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	・平成26年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成25年度の発生分
物にかか るコ ス ト	物 件 費	・維持補修費、普通建設事業費以外のその他の経費に係る旅費、需用費等
	維持補修費	・施設などの維持補修のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成25年度減価償却額
移転支出 的なコ ス ト	社会保険給付	・児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・他団体等に対する補助金など
	他会計等への 支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
	公共資産整備 補助金等	・他団体等における資産整備に対して交付した補助金など
その 他 の コ ス ト	支払利息	・町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込 計上額	・平成25年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
経 常 収 益	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成25年度調定額など
	分担金・負担 金・寄附金	・分担金及び負担金、寄附金の平成25年度調定額など
純 経 常 行 政 コ ス ト		・サービスに係る経費支出から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額

行政コスト計算書【普通会計・平成25年度】

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,369,037	19.8%	103,373	294,222	277,471	102,720	213,236	0	301,442	76,573			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 752,753	△10.9%	△ 44,531	△ 176,860	△ 186,069	△ 60,728	△ 112,390	0	△ 155,417	△ 16,758			0
	(3)賞与引当金繰入額	88,230	1.3%	6,662	18,961	17,882	6,620	13,743	0	19,427	4,935			0
	小 計	704,514	10.2%	65,504	136,323	109,284	48,612	114,589	0	165,452	64,750			0
2	(1)物件費	1,295,470	18.7%	61,309	273,500	103,136	305,196	361,111	6,489	179,795	4,934			0
	(2)維持補修費	201,427	2.9%	173,319	7,334	1,574	4,310	14,466	178	246	0			
	(3)減価償却費	1,900,561	27.4%	667,584	288,327	130,232	103,072	544,205	18,336	148,805				
	小 計	3,397,458	49.0%	902,212	569,161	234,942	412,578	919,782	25,003	328,846	4,934	0		0
3	(1)社会保障給付	447,586	6.5%		9,210	428,276	10,100							
	(2)補助金等	691,891	10.0%	11,038	24,832	238,797	9,468	55,405	324,438	27,357	556			0
	(3)他会計等への支出額	1,173,629	16.9%	346,342	0	353,696	473,591	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	359,997	5.2%	131,206	0	6,000	0	222,791	0	0				0
	小 計	2,673,103	38.6%	488,586	34,042	1,026,769	493,159	278,196	324,438	27,357	556			0
4	(1)支払利息	159,698	2.3%									159,698		
	(2)回収不能見込計上額	△ 6,008	△0.1%										△ 6,008	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	153,690	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	159,698	△ 6,008	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,928,765		1,456,302	739,526	1,370,995	954,349	1,312,567	349,441	521,655	70,240	159,698	△ 6,008	0
(構 成 比 率)				21.0%	10.7%	19.8%	13.8%	19.0%	5.0%	7.5%	1.0%	2.3%	△0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	455,441		17,676	3,273	43,035	71,633	238,964	0	17,460	0	0		0	63,400
2 分担金・負担金・寄附金 c	32,342		0	0	2,551	2,798	25,498	25	0	0	0		0	1,470
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	487,783		17,676	3,273	45,586	74,431	264,462	25	17,460	0	0		0	64,870
d/a	7.0%		1.2%	0.4%	3.3%	7.8%	20.1%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	6,440,982		1,438,626	736,253	1,325,409	879,918	1,048,105	349,416	504,195	70,240	159,698	△ 6,008	0	△ 64,870

(4) 純資産変動計算書

【①純資産変動計算書の定義】

・純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。

【②純資産変動計算書の構成】

・純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

H24貸借対照表

資産	負債
	純資産

区分	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益					
科目振替					
その他					
期末純資産残高					

H25貸借対照表

資産	負債
	純資産

【③科目の説明】

・純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分		内 容
純 経 常 行 政 コ ス ト		・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた金額
一 般 財 源	地 方 税	・町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税など
	地 方 交 付 税	・普通交付税、特別交付税など
	その他行政コスト充当財源	・地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金など
補 助 金 等 受 入		・国・道支出金の決算額
臨 時 損 益	災 害 復 旧 事 業 費	・災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
	公 共 資 産 等 除 却 損 益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投 資 損 失	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科 目 振 替		・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
	公 共 資 産 整 備 財 源 投 入	・貸借対照表における公共資産を整備したことによる財源の変動
	公 共 資 産 処 分 財 源 増	・貸借対照表における公共資産を除却・売却したことによる財源の変動
	貸付金・出資金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことによる財源の変動
	貸付金・出資金等 回 収 等 財 源 増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことによる財源の変動
	減 価 償 却 財 源 増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替え
	地 方 債 償 還 財 源 振 替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替え
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額		・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無 償 受 贈 資 産 受 入		・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

純資産変動計算書【普通会計・平成25年度】

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,978,370	11,983,626	22,140,789	△ 4,161,549	15,504
純経常行政コスト	△ 6,440,982			△ 6,440,982	
一般財源					
地方税	1,041,357			1,041,357	
地方交付税	4,287,597			4,287,597	
その他行政コスト充当財源	373,109			373,109	
補助金等受入	1,653,321	599,774		1,053,547	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28,076			△ 28,076	
公共資産除売却損益	94,806			94,806	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
北海道市町村備荒資金組合普通納付金配分金	612			612	
北海道市町村備荒資金組合超過納付金配分金	6,615			6,615	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			515,342	△ 515,342	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			54,597	△ 54,597	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 72,604	72,604	0
減価償却による財源増		△ 604,713	△ 1,295,848	1,900,561	0
地方債償還に伴う財源振替			478,716	△ 478,716	
資産評価替えによる変動額	△ 1,813				△ 1,813
無償受贈資産受入	0				0
その他	1	0	0	1	
期末純資産残高	30,964,917	11,978,687	21,820,992	△ 2,848,453	13,691

（５）資金収支計算書

【①資金収支計算書の定義】

・資金収支計算書とは、町の資金（歳計現金）の入出状況を、その性質に応じて、３つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示する表です。

【②資金収支計算書の構成】

・資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1 経常的収支の部
経常的支出
経常的収入
経常的収支

2 公共資産整備収支の部
公共資産整備支出
公共資産整備収入
公共資産整備収支

3 投資・財務的収支の部
投資・財務的支出
投資・財務的収入
投資・財務的収支

当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

【③科目の説明】

・資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経 常 的 収 支 の 部	・町の経常的な行政活動に係る資金収支
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	・補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出、それに対応する財源（収入）
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	・出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記	基 礎 的 財 政 収 支 （プライマリーバランス） ・町債収入を除いた歳入と、町債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

資金収支計算書【普通会計・平成25年度】

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,660,198
物件費	1,295,470
社会保障給付	447,586
補助金等	691,891
支払利息	159,698
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	957,398
その他支出	229,503
支 出 合 計	5,441,744
地方税	1,063,906
地方交付税	4,287,597
国道補助金等	818,404
使用料・手数料	393,629
分担金・負担金・寄附金	7,100
諸収入	77,860
地方債発行額	448,400
基金取崩額	400,774
その他収入	275,662
収 入 合 計	7,773,332
経 常 的 収 支 額	2,331,588

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,259,515
公共資産整備補助金等支出	359,997
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,364
支 出 合 計	1,643,876
国道補助金等	834,891
地方債発行額	205,900
基金取崩額	0
その他収入	49,136
収 入 合 計	1,089,927
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 553,949

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	494,253
定額運用基金への繰出支出	0
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	5,000
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	400,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	205,067
地方債償還額	944,975
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,049,295
国道補助金等	0
貸付金回収額	2,715
基金取崩額	0
地方債発行額	13,200
公共資産等売却収入	94,806
その他収入	71,840
収 入 合 計	182,561
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,866,734

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 89,095
期首歳計現金残高	468,570
期末歳計現金残高	379,475

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は35千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,264,390	千円
繰越金	△ 218,570	千円
地方債発行額	△ 667,500	千円
財政調整基金等取崩額	△ 350,000	千円
支出総額	△ 8,884,915	千円
地方債元利償還額	1,104,638	千円
財政調整基金等積立額	750,300	千円
基礎的財政収支	998,343	千円